

平成 25 年度

事 業 計 画 書

学校法人新潟総合学園

目 次

	ページ
I 新潟医療福祉大学.....	1
1. 教育事業の推進.....	1
1) 教学体制	
2) 教育・研究計画	
2. 教育環境整備・学生福利厚生計画.....	3
3. 社会連携の推進計画.....	5
4. 管理・運営計画.....	5
II 事業創造大学院大学.....	7
1. 教育事業の推進.....	7
1) 教学体制	
2) 教育計画	
2. 国際交流の拡充計画.....	7
3. 教育環境整備・学生福利厚生計画.....	8
4. 社会連携の推進計画.....	8
5. 管理・運営計画.....	8
III 法人全体.....	9
1. 管理・運営全般.....	9
2. 投資計画.....	9
3. 人事計画.....	9
4. 財務計画.....	10

I 新潟医療福祉大学

「保健医療福祉スポーツ分野の総合大学」としての基盤をより磐石なものとするべく各施策に取り組んでいきます。具体的には、2010年度に策定した将来計画（中長期計画）に基づいた重点施策を実施していきます。2013年度は、年次計画（アクションプラン2012年度～2013年度）の最終年度となるため年次計画の目標達成に邁進するとともに結果を踏まえてPDCAサイクルを稼働させ、2014年度からのアクションプランを策定します。「地域社会のニーズに応えるため質が保証されたQOLサポーターとなる在学生5,000名の大学とする。」という長期目標に着実に近づくことに努めます。

1. 教育事業の推進

1) 教学体制

平成24年度と同様に4学部10学科1研究科体制ですが、平成25年度より大学院医療福祉学研究科において健康科学専攻に臨床栄養専門コースを、また社会福祉学専攻に認定社会福祉士単位取得コースを開講します。

・学部

医療技術学部（理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚学科、義肢装具自立支援学科、臨床技術学科）

健康科学部（健康栄養学科、健康スポーツ学科、看護学科）

社会福祉学部（社会福祉学科）

医療経営管理学部（医療情報管理学科）

・大学院

医療福祉学研究科（保健学専攻、社会福祉学専攻、健康科学専攻、医療福祉学専攻（博士後期課程））

平成26年度開設予定として医療技術学部にて視能訓練士の養成を目的とした「視機能科学科」（入学定員50名、収容定員200名）を、また大学院医療福祉学研究科に「医療情報・経営管理学専攻（修士課程：入学定員4名、収容定員8名）」を設置する準備を進めます。

なお、大学院において保健学専攻を入学定員20名から18名（収容定員40名から36名）とし、社会福祉学専攻を入学定員10名から8名（収容定員20名から16名）とするため、新規専攻を設置しても大学院全体の収容定員数に変更はありません。

2) 教育・研究計画

主な計画は次のとおりです。

(1) 「専門職間連携教育」の推進

複数学科混合で行う「連携総合ゼミ」において平成25年度も県内他大学の学生（保健医療福祉分野を学ぶ学生を対象）に参加してもらい専門職間連携教育を一層充実させます。

(2) 入学前教育の継続

AO入試及び推薦入試による入学予定者に対して、基礎科目強化のための学科指定科目のドリル配布、eラーニングを活用したスタディースキルの習得及びスクーリングによる入学前の動機付け並びに平成24年度から開始した入学予定者の基礎学力向上プログラムを学習支援センターと連携して平成25年度も継続して実施します。

(3) 授業アンケートの効果的活用の継続

「学生による授業アンケート」の結果及び「その結果に対する教員からのフィードバック」をインターネット上で学生教職員を対象に公開する施策を平成25年度も継続して実施します。

(4) 国家試験対策・各種資格試験対策の強化推進

全ての国家試験及び各種資格試験において合格率100%の達成を目指します。難度が高まる傾向にある国家試験や資格試験への対応について全学を挙げての取り組みを強化推進します。

(5) 出席把握システム活用の推進

学生の出席状況を把握するシステムを活用し、支援が必要な学生の早期的把握ときめ細やかな学生支援を強化推進します。

(6) 学習支援センターによる学生サポートの強化推進

学習支援センターのコンセプトを新しく「わかる・まなぶ・交わる・相談する」とし、基礎学力補強対策セミナー、専門科目の補習セミナー、ワークショップ及び専門家による学修相談等を開催し学生サポートの強化を推進していきます。

(7) 臨床栄養専門コース及び認定社会福祉士単位取得コースの開講

平成25年度から大学院医療福祉学研究科において健康科学専攻に臨床栄養専門コースをまた社会福祉学専攻に認定社会福祉士単位取得コースを開講し、修士課程教育の充実を図ります。

①「臨床栄養専門コース」の開講

近年、病院等の臨床現場では管理栄養士に対して医師や看護師と「チーム医療」を実践するための臨床専門知識や高度な栄養指導が行える能力がより一層求められるようになってきました。このような現場からのニーズに応え、臨床チーム医療の現場でリーダーとして活躍できる管理栄養士の養成を行います。

本コースを修了すると病態栄養専門師（日本病態栄養学会認定資格）、糖尿病療養指導士（日本糖尿病療養指導士認定機構認定資格）、栄養サポートチーム専門療法士（日本静脈経腸栄養学会認定資格）の資格取得への道が開かれます。

②認定社会福祉士単位取得コースの開講※

本学では平成24年度に『認定社会福祉士認証・認定機構』から「共通専門科目」及び「分野専門科目（高齢分野）」に関する研修認証を受けましたので一定の

実務経験を有する社会福祉士の受け入れを平成25年度から実施します。学生が所属する組織で専門分野のリーダーとなれる教育を実施します。

※認定社会福祉士とは、社会福祉士及び介護福祉士法の定義に定める相談援助を行う者であって、所属組織を中心とした分野における福祉課題に対し、倫理綱領に基づき高度な専門知識と熟練した技術を用いて個別支援、他職種連携及び地域福祉の増進を行うことができる能力を有することを認められた者をいう。一般に相談援助実務経験が5年以上ある社会福祉士が研修等の他の要件を満たした場合、認定社会福祉士資格を認定社会福祉認証・認定機構へ審査申請することができる。

(8) 医療情報・経営管理学専攻医療情報・経営管理学分野の設置準備

大学院医療福祉学研究科に平成26年度より医療情報・経営管理学専攻医療情報・経営管理学分野（修士課程）を設置する準備を進めます。

2. 教育環境整備・学生福利厚生計画

(1) 新棟の建設と北側用地開発

平成26年度視機能科学科設置に伴い新校舎を建設します。また引き続き第1次北側用地開発計画（陸上競技グラウンドの竣工、屋内走路、屋内野球練習場の設置）を推進します。

(2) 設備保全・更新工事

平成25年度において実施予定の設備保全・更新工事は以下のとおりです。

- ・中長期修繕計画の実施（3年目）
- ・外壁修繕工事（主に大学創立時に建築した建物）
- ・第3研究・体育棟プール真空ヒーター（ボイラー）第2期保全メンテナンス
- ・中庭回廊の一部排水工事
- ・機械室冷温水発生装置更新工事
- ・空調機設備(GHP)保全工事
- ・駐車場補修工事（第1・3・5・6・7・8駐車場の砂利舗装部分）

(3) 構内の交通安全、防災・防犯等対策

学生及び教職員が安全な環境の下で教育研究活動に取り組めるように次のような対策を予定しています。

- ・信号機（大学入口バス停付近の県道と市道との交差点）設置要望書の提出（4回目）
- ・交通事故防止サインの整備（主に市道を横断する学生に対して注意を促すもの）
- ・自衛消防組織の再編成と消防訓練の実施
- ・防災マニュアルの更新
- ・警備体制の見直しと機械警備システムのIC化の推進

(4) 就職支援の充実

学生の就職活動をより一層支援するために次のような対策を予定しています。

- ・就職支援の充実 各種講座のスムーズな運営

- ・低学年向けキャリア実践講座の企画立案実施
- ・就職支援組織の構築
- ・就職センター運営委員会及び教員との連携強化
- ・医療系企業とのパイプ作り
- ・一般企業とのインターンシップ連携強化
- ・中小企業とのマッチング強化
- ・就職支援ツールの充実 就職情報システムの改良
- ・福祉人材センターやハローワークとの連携強化
- ・就職情報企業との連携強化

(5) 図書館の機能充実

図書館機能を一層充実すべく、以下のような対策を予定しています。

①利用サービスの向上

- ・開館時間延長

国家試験対策支援として例年 1 月に実施していた土曜日の開館時間延長と日曜日の開館を 12 月と 2 月にも拡大

- ・利用者参加型企画（学生選書ツアー等）の充実

②コンテンツ（データベース）整備

- ・電子ブックタイトルの充実
- ・文献管理ツール導入の検討
- ・ディスカバリーサービス導入の検討※

※ディスカバリーサービスとは、図書館が提供する様々なリソースを同一のインターフェイスで検索できるサービスのことで、情報の「Discovery（発見）」を支援するサービスという意味があります。

(6) 県人会組織設立の推進

出身地を同じくする学生のコミュニティーを形成して学部学科及び学年を越えた学生間の交流を促進し、学生相互の学習支援や就職・進路相談等の相互支援を図る目的で県人会組織の設立を推進します。県人会は卒業後の親交の場にもなり将来の同窓会活動の活発化に寄与することが期待されます。平成 23 年度の福島県人会、平成 24 年度の佐渡県人（島人）会に続き、平成 25 年度も新たな県人会の設立を目指します。

(7) 国際交流の推進

既存姉妹校との交流を活発化するとともに、新たな協定締結校の開拓を念頭にその他海外校とも交流を進めていきます。また海外短期研修への参加を推進し学生の国際交流の更なる推進を図ります。海外研修の単位化についても新規の設定を検討していきます。外国語の会話を通じた語学力強化目的のイベント開催などを企画推進していきます。

教員に関しては、昨年度に引き続き米国カリフォルニア州立大学フラトン校における国際教員開発プログラムへの参加推進を行います。

英語版パンフレット及びホームページを通じ情報発信を行い、かつ海外からの本学への留学ニーズ情報を獲得します。また留学生受け入れマニュアルの整備を進めていきます。

JICAとのコラボレートにより南太平洋地区からの研修生受け入れ、青年海外協力隊説明会学内開催を通じ大学院JICAプログラムの周知を図ります。

(8) 利便性の高い情報伝達環境の整備

WEB上での学生への情報伝達において利便性を向上することを第一とし、スマートフォン・携帯電話・PC等の日々進化するIT端末に対応したWEBシステムの更なる利用を進め、学内の掲示版環境もGAKUENシステムのポータルサイトとリンクした据え置き型のタッチパネル端末の導入を検討推進し、学生サービスの更なる向上に努めます。

3. 社会連携の推進計画

(1) 地域・産官学連携及び地域貢献の促進

- ・地域再生・活性化の核となる大学づくり（文部科学省：COC 構想※）の推進

※「COC事業（COCは、center of communityの略）」は、大学等が自治体と連携し全学的に地域を志向した教育・研究・地域貢献を進める大学を支援することで、課題解決に資する様々な人材や情報・技術が集まる地域コミュニティの中核的存在としての大学の機能強化を図ることを目的としています。

- ・官公庁、企業及び地域団体等との連携推進
- ・共同研究及び受託研究の推進
- ・総務省推奨「域学連携」地域づくり実証研究事業への参画※
※「域学連携」地域づくり活動とは、大学生と大学教員が地域の現場に入り地域の住民やNPO等とともに、地域の課題解決又は地域づくりに継続的に取り組み、地域の活性化及び地域の人材育成に資する活動を言います。
- ・介護予防等在宅支援研究事業（新潟水俣病）への参画
- ・五泉市との包括連携協定に基づく事業の推進
- ・科研費申請数及び採択数向上のための説明会・講演会の開催

(2) 高大連携への取り組み

昨年度同様、高等学校等からの依頼による出張講義・講演を継続して実施します。

また、高等教育コンソーシアムにいがた（平成25年度幹事校：新潟大学）を通じた広報活動を強化し、出張講義・公開講座、その他連携活動を推進します。

4. 管理・運営計画

管理・運営計画では、以下を主要項目として実行していきます。

(1) 志願者増、学生確保への取り組み

- ・校内ガイダンス、会場ガイダンスへの参加強化（主として県外）
- ・出張講義、大学見学等の強化（主として県内）
- ・県内および県外隣接県への高校訪問活動の強化
- ・オープンキャンパスの実施拡大及び各種プログラムの見直し（OB・OGの活用等）
- ・オープンキャンパス県外バスツアーの実施拡大
- ・学科別広報活動の強化（学科別広報方針の策定、学科独自サイトの設置及び教員による高校訪問等）
- ・SNS（facebook、Twitter、YouTube等）活用による相互コミュニケーションの促進
- ・SEO対策の強化およびスマートフォンサイトの構築（大学アプリの作成等）
- ・入試制度改革（入試区分の新設及び出願条件の緩和等）
- ・募集エリアの拡大（宮城県及び首都圏への広報活動強化）
- ・高校1年生及び2年生用広報媒体の作成等早期アプローチの強化
- ・パブリシティー掲載を軸としたメディアへの露出強化
- ・保護者向け情報提供力の強化（PTA活動との連携、イベント時のプログラム実施及び大学サイトでの情報発信等）

（2）事務局職員の能力向上に向けた取り組み

事務局職員の役割の重要性や能力開発の必要性を踏まえ、事務局職員の能力向上を目的とした取り組み“スタッフ・ディベロップメント（SD）”を継続します。内部及び外部機関等の各種研修への参加、他大学職員との情報交換の円滑化等を通じてSDの向上に積極的に取り組みます。

（3）エコキャンパス活動の継続

昨年度に引き続き地球環境にやさしいキャンパスづくりを目指した活動を継続します。特に電力需要期の節電対策に重点を置きます。

II 事業創造大学院大学

平成18年の開学以来、7年間の運営の経験や体験を財産として、更に前年度に受審した機関別認証評価の自己点検・自己評価を踏まえて、“自ら起業を企てる人材、組織内における新規事業の立ち上げを担い得る人材の育成”という建学の理念・精神の具現化に更なる努力を続けて参ります。

1. 教育事業の推進

1) 教学体制

前年度と同様に、1研究科1専攻の体制で運営して参ります。

※専門職大学院事業創造研究科（事業創造専攻）

海外展開につきましては、これまで以上に優秀な学生の受け入れを図るとともに海外交流協定校との協力関係を推し進め、教員の交流や共同研究などを通して国際的な交流を推進して参ります。

組織的に研修等を行うファカルティ・ディベロップメント（FD）を実施するなど積極的な教員育成に取り組み、また自己点検・自己評価にも努めて参ります。そのことで、教員教育力の向上、授業内容の更なる高度化、教員の研究活動の促進及び教育内容の充実を図ります。

2) 教育計画

前年度までは専ら夜間での指導運営でしたが、平成25年度からは夜間に加えて昼間時間でも指導運営して参ります。そのことで院生にとって履修選択の幅が広がり、より就学し易い大学院となります。

また、留学生に対しては、学力向上に向けたきめ細かな指導の一つとして前年度同様に日本語学習機会の提供も行って参ります。

2. 国際交流の拡充計画

既に交流協定を締結している海外交流提携校においては、共同研究や教員の交流を更に促進して参ります。

また、新たに海外交流提携校を拡大していくために、国（地域）別の担当教員を配して促進して参ります。

・平成25年3月1日現在の海外交流協定校

ベトナム：ハノイ貿易大学、ハノイ大学、ハノイ国家大学外国語大学

モンゴル：モンゴル国立大学、国立モンゴル科学技術大学、モンゴル金融経済大学

韓国：又石（ウスク）大学校

中国：延辺大学

ロシア：サンクトペテルブルグ国際経済法律大学、ウラジオストク国立経済サービス大学

ハバロフスク極東国立人文大学、ハバロフスク国立経済法律大学

タイ：タイ商工会議所大学（UTCC）

インドネシア：ダルマプレサダ大学（ジャカルタ）

3. 教育環境整備・学生福利厚生計画

- (1) 前年度に校舎のバリアフリー化を行い、且つ安全管理の視点で避難誘導設備の充実を図りました。

平成25年度には定期的な避難訓練の実施により、安心安全な施設運用を行って参ります。

- (2) 「起業準備オフィス」の継続

本学の建学の理念・精神である起業家育成の観点から起業予定者の創業期を支援するための起業準備オフィスを平成19年度から新潟キャンパス内に開設してきておりますが、引き続き継続して物理的な側面からの支援を行って参ります。

- (3) 図書等の環境整備

学術向けデータベース・電子ジャーナル等を更に充実させて、学生の学習及び教員の教育研究の環境整備を進めて参ります。

- (4) 無料職業紹介事業の設置

前年度に設置した無料職業紹介事業を通じて、国内で就職を希望する学生に対しての求人獲得や就職マッチングを行って参ります。

4. 社会連携の推進計画

- (1) 企業等が抱える個別の課題に直接的に応えられるようなセミナーの開催、あるいは本学講師陣の派遣による出張講義等の実施による経営全般に関する知見の社会還元や広範な人的ネットワークの構築、そして異業種交流の促進等を前年度同様に取り組んで参ります。

- (2) 第一線で活躍している多分野の起業家や実務家を「客員教授」として招聘し、異業種交流会501との連携を図りながら、特別講義を前年度同様に開催して参ります。

- (3) 演習指導教員を中心に修了生のフォローを継続的に行い、地元企業や各種団体あるいは地域との具体的な連携を強化して参ります。

5. 管理・運営計画

- (1) 志願者増、学生確保への取り組み

学生確保に向けた各種施策を強化するとともにこれまでに蓄積された情報や経験をより詳細に精査しながら早期の学生確保に向けた活動に取り組んで参ります。

特に、海外交流協定大学との多角的交流を深め、より質の高い留学生の受け入れを図って参ります。

- (2) 中長期計画（目標）・アクションプランの実行

将来計画推進委員会を中心に策定した中長期計画（目標）・アクションプランについて推進して参ります。

- (3) 東京キャンパスの活用

東京キャンパスの新たな活用として、「事業創造大学院大学ビジネスアカデミー」

という名称で主に社会人を対象としたオープン講座を開講します。

主な開講講座は、以下のとおりです。

- ①起業家育成講座
- ②スポーツビジネス講座
- ③就職支援講座
- ④丸の内朝大学提携講座

(4) 事務局職員の能力向上に向けた取り組み

事務局職員の役割の重要性や能力開発の必要性を踏まえ、事務局職員の能力向上を目的としたスタッフ・ディベロップメント（SD）に取り組んで参ります。

具体的には、内部及び外部機関等の各種研修への参加、他大学職員との情報交換の円滑化等を通じて積極的に取り組んで参ります。

III 法人全体

法人が運営する2大学はそれぞれ将来を見据えた中長期計画のもとで教育・研究・社会貢献等の各分野において大学の個性・特色を発揮するべく諸施策を積極的に実施しております。こうした2大学の諸活動を支えるために昨年度同様、法人として経営基盤とガバナンスの一層の強化に努めます。

1. 管理・運営全般

- (1) 法人部門と教学部門が車の両輪として円滑に機能できるように各種会議の運営及び諸規程の整備を実施していきます。
- (2) 各大学の中長期計画に伴う諸施策を法人全体の投資計画、人事計画、財務計画の中に落とし込み、調和のあるものとして実行できる体制を整えて参ります。
- (3) 東日本大震災への対応の継続
学校法人新潟総合学園東日本大震災授業料減免規程を今年度も継続適用します。

2. 投資計画

2大学の毎年の経常的な施設・設備計画と新潟医療福祉大学在学生5,000名達成を目標とした将来計画（北側用地の開発計画を含む）の各年度実施計画について各部門と調整をしながら立案していきます。文部科学省が定める一定の財務指標を遵守しながら金融機関をはじめとする各方面からの意見を参考に慎重に計画立案と実行を行う予定です。

3. 人事計画

人事関連の今年度重点施策は次のとおりです。

- (1) 新潟医療福祉大学
 - ・教員組織（学科ごとの職位別人数、大学全体の職位別人数及び全教員数）の確認・管理の継続
 - ・教員業績評価制度の見直し

＊助教・助手も対象とすること及びその評価項目等の検討

・事務職員の効率的な配置と業務の平準化の検討

(2) 事業創造大学院大学

・人件費の効率的配分の検討を継続

(3) 両大学共通

・特任制度等の活用などによる多様な教員採用及び教員組織の検討

・法改正に準拠した人事関連規程の見直し及び運用

4. 財務計画

新潟医療福祉大学では、平成25年度の健康スポーツ学科定員増に引き続き、平成26年度の視機能科学科の開設準備等に向けて資金需要が増しておりますが、借り入れを含めた資金計画は十分に見込まれており、各学科の収支の安定とあわせて財政的問題は生じない計画となっております。他方、事業創造大学院大学では大きな設備投資は予定されておられませんので資金需要は経常的な規模です。

法人全体として、今年度は前述の事業展開に伴う借り入れの実行を確実に行うとともに計画通りの借入金の償還を実施いたします。また、財政基盤の強化を図るため収益事業を拡大するとともに規程に基づいた資金運用を実施いたします。

今年度の財務管理・運営に関する主たる取り組みは以下のとおりです。

(1) 予算編成

新潟医療福祉大学は、中期計画に基づいた施設設備の補修を中心とした適切なメンテナンスを実施することで快適な教育研究環境を維持していくための支出を取り入れております。また、両大学ともに充実した運営を図るために教育研究に必要な予算を確保するとともに経常的支出の見直しや収益事業の拡大を目指した予算編成となっております。

(2) 借入金関連

当法人の借り入れは日常における資金需要によるものではなく、全て学科開設等新規事業による施設設備の取得を目的としたものであり、経常的収支は問題ないものと言えます。今後も償還計画通りの返済を履行して参ります。

以 上